

第1回東久留米市事務事業に関する外部評価会議経過調書

室長	課長	主査	担当	担当			日時	平成30年7月12日(木) 午前10時00分～12時00分
/	/	/	/	/	/	/		
							場所	本庁舎 4階 庁議室
	/	/	/	/	/	/		

議題	(1) 開会 (2) 委員の委嘱について (3) 市長あいさつ (4) 事務事業に関する外部評価会議について (5) 閉会
----	---

出席者	1 奥 真美	2 平井 文三	3 笠井 繁美
	4 富永 弥生	5 林 誠二	
	事務局		
	1 企画経営室長(土屋)	2 行政管理課長(久保田)	

1. 開会
【行政管理課長】 それでは第1回外部評価会議を開催させていただきます。

2 委員の委嘱について
 —市長より委員へ委嘱書交付—

3 市長あいさつ
 —市長のあいさつ—
【行政管理課長】 ありがとうございます。なお、市長につきましては、公務の都合のため、退席させていただきます。
 —市長退席—

4 事務事業に関する外部評価会議について
【行政管理課長】 次第4、事務事業に関する外部評価会議についてである。本日は全員、出席しているので、定足数に達しており会議は成立している。なお、定足数は委員の過半数の出席である。次に、会議公開等の取扱いについてである。会議は、「会議公開に関する指針」に基づき、公開が原則である。本日は、まだ傍聴人の方が見えてはいないが、今後、見えた場合は、入室を許可するがよろしいか。
 —委員による承認—
【行政管理課長】 次に、会議録等の作成についてである。会議録作成のため、内容を録音させていただく。この会議録は要点筆記とする。発言者は、「委員」という形で表記する。次回の会議時、もしくは事前に委員の皆さんからご承認をいただき、正式な会議録とさせていただくがよろしいか。
 —委員による承認—
【行政管理課長】 次に、本日の配付資料の確認をさせていただく。
 —配付資料の確認—

(1) 自己紹介

【行政管理課長】次に自己紹介である。

—事務局および委員の自己紹介—

【行政管理課長】次に、外部評価会議の議事進行者についてであるが、企画経営室長が進行を務めていくことでよろしいか。

—委員による承認—

【行政管理課長】それでは、これ以降は、企画経営室長が進行をしていく。

【企画経営室長】それでは、ご承認が得られたので、以降は、私の方で議事の進行をさせていただきます。

(2) 市の行財政改革の取組みについて

【企画経営室長】市の行財政改革の取組みについてである。課長に説明させる。

【行政管理課長】資料2の「財政健全経営に関する基本方針」および「財政健全経営計画実行プラン」と資料3の「財政健全経営計画実行プラン関連資料」についてである。「財政健全経営に関する基本方針」は平成27年3月に策定されたものである。平成28年度から平成32年度までの5年間の計画として、東久留米市の将来を見据え、自治体としての経営目標を示し、財政規律などの視点を加味し取りまとめている。次に「財政健全経営計画実行プラン」についてである。こちらは平成27年8月に策定し毎年8月に改訂を加え、刷新を図っている。「財政健全経営計画実行プラン」は「財政健全経営に関する基本方針」に即して、具体的な行財政改革等を推進するための、個々の具体的な事務事業改善に向けた行動計画となっている。資料3は「財政健全経営計画実行プラン関連資料」である。こちらは「財政健全経営計画実行プラン」策定後、新たな行財政改革の取組みの追加項目等を示したものである。平成30年2月に作成されたもので、平成30年8月に「財政健全経営計画実行プラン」を改訂する際に反映させる予定のものである。

【企画経営室長】それでは、市の行財政改革の取組みについては以上とする。

(3) 東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等について

【企画経営室長】東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等についてである。課長に説明させる。

【行政管理課長】—資料4と資料5について説明—

【企画経営室長】質問等はあるか。

—質問等なし—

【企画経営室長】それでは、東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等については以上のとおりとする。

(4) 全体スケジュールについて

【企画経営室長】次に、全体スケジュールについてである。課長に説明させる。

【行政管理課長】資料6についてである。1段目の事務事業評価については行政内部で行われるもので、事務事業評価表の作成や検討、行財政改革推進本部に関するスケジュールである。2段目の実行プランについてである。こちらも行政内部で実施される予定である。こちらで作成される素案について第2回外部評価会議にてご意見を頂く予定である。3段目が外部評価会議についてであるが、全体で6回開催する予定である。第1回が本日7月12日であり、第2回が7月24日に予定している。こちら2回の会議は事務事業評価についてご意見を頂く。そして第2回の会議では実行プランの素案についてのご意見を頂ければと考えている。3回目以降の会議については、日程は未定だが、10月から11月中旬にかけて開催する方向で委員と調整したうえで設定していきたいと考えている。第3回から第6回までの会議についてはいくつかの個別の事務事業についてご意見を頂く予定である。

【企画経営室長】スケジュールについては以上である。何か質問等はあるか。

—質問等なし—

【企画経営室長】ないようなので、全体スケジュールについては以上とする。

(5) 平成30年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価について

【企画経営室長】次に、「平成30年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価について」である。課長に説明させる。

【行政管理課長】資料7の「平成30年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価について」にあ

るように、本日は事務事業評価手法に対するご意見、平成30年度事務事業評価表に対する総括的・具体的観点からご意見を頂きたい。

【企画経営室長】今回の会議では今言った視点よりご意見を頂ければと思うが、これに限らず何かご意見等あれば頂きたい。また本日、追加資料として、「平成30年度事務事業 業務フローに改善の余地があるもの・制度改正の余地があるもの」と「平成29年度の各事務事業の取組状況」を配付させていただいた。「平成29年度の各事務事業の取組状況」は昨年度、業務フローに改善の余地があるとされたもの、または制度改正に余地があるとされたものの、その後の取組状況を平成30年3月にまとめたものである。全体としては実施済みのものが多いが、検討中の部分については内容によって、精査、検討が必要なものがあり、検討を進めているところである。市では、事務事業評価表における所管課の考え方を基本としながらも、理事者も含めたヒアリング等で、今後の事業の方向性を決めている。今回の会議では、こちらの資料の内容、ヒアリングの実施方法等も含めて、ご意見を頂きたい。

【委員】資料8の「平成30年度事務事業評価表」の様式は昨年度までのものと違いはあるか。

【企画経営室長】システム化したため、様式が変更されているが、中身の項目に変更はない。事務事業評価表の事業費の部分と財務会計上の予算執行状況が連動するシステムを導入した。ただし、今年度は初年度のため、まだ連動していない。

【委員】業務フローについての考え方が各課、ばらつきが見られる。例えば、介護福祉課の事業では、昨年度、新しい介護保険制度が施行され、業務量は増大しているとの説明が総合評価にあるにも関わらず、業務フローについては「改善の余地はない」と説明されている。制度が改正され、業務量も増大しているのであれば、業務フローについては改善しなければならないのではないかと。また、制度があるため業務フローについて、改善の余地がないと説明されている事業もあるが、すべてが決まっているわけではないのに業務フローに改善の余地は本当はないのか。また、産業政策課の融資事業については、ミスなく業務を行うことを目標にしていることが成果指標から読み取れるが、どうやって活用してもらうのかという視点を持って、業務フローについて考えるべきではないか。

【企画経営室長】産業政策課の融資事業については、昨年度、融資事業全体の見直しを図ったが、やること自体に変化はないので、所管課としては業務フローに改善の余地はないとしているのだと考えられる。業務フローに改善の余地があるにチェックが入っているものや制度改正の余地があるにチェックが入っているものについては、事務局でヒアリングを行った。その中で、表現方法の修正やチェックの有無について修正をしていく。

【委員】効率性や達成度について客観的な指標となっているのか。

【事務局】システムによって自動的に入力されるようになっていく。効率性は単位当たりコストが昨年度と同じであれば3、昨年度の数値から10%以上変化していれば±1、昨年度から20%以上変化していれば±2となる。達成度については成果指標の前年度に定めた目標値に対する実績値によって変わる。目標値とおりであれば3、目標値より10%以上変化していれば±1、目標値より20%以上変化していれば±2となる。

【委員】例えば、事務事業番号010203のホームページ運営事業は成果指標が大きく減少しており、達成度は1だが、効率性は5となっている。

【企画経営室長】これについては指標の作り方の問題である。成果指標は市のホームページのトップページのアクセス数をカウントしているが、SNSの普及などによって直接、目的のコンテンツへのアクセスが増加している。そのためトップページへのアクセス数が減少し、達成度が1となっている。指標の作り方については各課、頭を悩ませている。

【委員】事業形態が委託または指定管理のものについては、委託先の情報や、契約の手続き、委託費についても載せるべきではないか。特に1社入札や随意契約については価格が高止まりしている可能性もあるのではないかと。

【企画経営室長】基本的には競争入札をしており、やむを得ない場合のみ随意契約を実施することになっている。そのため契約の手続きについては、自由な運用ができないようになっているが、事務事業評価表にそのような情報を載せるかどうかについては検討していく。

【行政管理課長】競争入札については電子入札のため、すべて公開になっている。しかし、各課で実施する随意契約については公開されていない。そのため、情報として事務事業評価表にあると良いと考えるが、スペースの都合があるので、事務事業評価表に載せるのは難しいのではないかと。ただ事務事業評価を機会として、契約の見直しを図るのは良いと思われる。

【企画経営室長】市としては直営でなく、外に出せるものはなるべく委託を進めるという姿勢のなかで、

事務事業評価表の事業形態という項目を活用してきた。そのため、契約の見直しという視点はなかったの
で、委託先の情報などについての記述はなかった。

【委員】放課後子供教室については、地理的な問題からシルバー人材センターと随意契約せざるをえない
ということもあった。随意契約をしているのであれば、その理由まで情報として、提供する場をつくる必
要が財政健全経営という観点からあると思う。

【企画経営室長】そのとおりであると思う。ただし、どこまで情報を公開するべきか、という点につい
ては吟味が必要である。

【委員】近隣市状況についてはなくても良いのではないか。

【委員】今回近隣市状況を重視した。東久留米市は財政基盤の強固な市ではないため、近隣市と見比べて、
他市は実施していないので必要性は低いと思われるが、努力して実施している事業、全市で実施されてい
るので必要最低限の事業という形で事業を選別して見ていた。

【委員】他市で実施しているが、東久留米市で実施していない事業についてはわからないのではないか。

【委員】たしかにわからない。しかし、今ある事業を削減するという観点から言えば、既存の情報で十分
である。

【委員】市をより良くするという目的を考えると、他市との比較の中で東久留米市において、実施されて
いない事業にも目を向けるべきだと思う。

【企画経営室長】他市で実施されている事業の水準までを網羅した事務事業評価表にすることはできない。
そのため、近隣市状況の行政側の活用の仕方としては、例えばチェックが一市だけ入っていない場合に、
どのようにその事業を補完しているのかなど調査するために活用している。

【委員】それによって、東久留米市が実施していない事業についても把握しているということか。

【企画経営室長】そのとおりである。事務事業評価表には表れないが、市の新規事業を立ち上げる際には、
他市情報を見ながら、東久留米市の財政状況を加味したうえで判断している。事務事業評価表は現在、実
施している事業内容が適正かどうか、またはどういう方向性で今後進めていくべきかを、他市状況という
観点を含めて、確認するツールとして活用している。

【委員】東久留米市だけが実施している事業については市として頑張っているという評価をした。

【企画経営室長】行政側の視点に立てば、東久留米市だけが実施している事業については、その事業の必
要性、効率性を疑わなければならない。

【委員】社会保障を目的とする事業と住民福祉の向上を目的とする事業は別に考えなければならない。

【企画経営室長】そのとおりである。事務事業評価表では単年事業でも、一つの事業としているので事業
内容については分かりやすくなっている。

【委員】臨時職員や嘱託職員の人件費については人件費ではなく事業費に加算されているとのことだが、
会計年度任用職員制度が導入されるにあたって、現在の臨時職員や嘱託職員の人件費がどのくらいかとい
うのは、事務事業評価表から把握することはできないのか。

【企画経営室長】別のところで把握はしているが、事務事業評価表では把握することはできない。一つの
事務事業について、どれだけ臨時職員や嘱託職員がかかっているかという実態についての評価表は作ら
れていない。住民一人当たりの正規職員の数は近隣市の中で少ないため、実態として非常勤職員や嘱託職
員にかなりの部分、頼っている。32年度より制度改正があり会計年度任用職員が導入されるにあたって、
制度を含め調査を行って、その中で職員の配置や業務委託等を含め、最適な業務の実施方法について模索
しているところである。市としては大きな課題として、制度改正については捉えている。

【委員】今回、外部評価会議に参加するまで、市の財政状況については詳しくは知らなかった。しかし、
資料を読んで市が歳出を減らす努力をしてきたことは理解した。削減することも大切だが、例えば、小中
一貫校を設立して公共施設を削減することによって管理経費を削減するなど、効率良く市の財政を回して
いくという視点を持つと良いのではないか。また、歳入を増やすという努力が必要になってくるのではな
いか。

【企画経営室長】学校関係の管理経費については市の規模から言えば、決して掛けすぎというわけではな
い。公共施設については、耐震化を進めてきたが、今後は老朽化対策が必要になってくる。その経費を平
準化するために、施設整備プログラムを策定し計画的に進めている。しかし、その投資的経費もある。教
育費全般については、教員の給与を除いて基本的には市の経費となる。子供の教育ニーズは多様化して
おり、その対応にかなり経費が掛かっているが、簡単に削れるものではない。歳入の増加については、上
の原地区への企業誘致や地元産業の安定化、活力向上など実施している。それが市の税収につながっていく。
一定の投資的経費を出しながら、市の発展を図っていかなければならないと考えている。

【委員】ふるさと納税をもっと活用すべきでは。

【行政管理課長】東久留米市は住宅地として発展してきたため、主だった特産品がない。

【委員】特産品の創出は考えていないのか。

【行政管理課長】いろいろ手は尽くしたが、難しいようだ。

【企画経営室長】ふるさと納税のシステム自体が都市部にとっては不利なシステムになっている。

【委員】税金としてふるさと納税を活用するというのではなく、市をアピールするという観点でふるさと納税の返礼品を見たときに、返礼品が淋しいというのは市に魅力がないと思われるのではないのか。

【企画経営室長】産業政策課では、ブランド認定事業などを通じて、市の特産品の発掘に努めている。しかし、それを全国的に広める仕組みを作らなければならないと考えているが、生産者の方が、人気が出て品切れになってしまうことを嫌い断られてしまう事例もあって難しいようだ。

【委員】ふるさと納税は市の名前を全国に知ってもらおう効果もあると思われるが。

【行政管理課長】ふるさと納税を通じて市の名前を全国に知ってもらうには、ふるさと納税のサイトに登録する必要があると思われるが、登録料が掛かり、現在のふるさと納税の寄付額では赤字になってしまう。また、ふるさと納税全体を取りまとめる課が存在しない。返礼品は産業政策課、受付は管財課、証明書類は課税課が取りまとめている。そのため、なかなか各課、足並みを揃えることができていないという問題はあられるかもしれない。

【委員】市に特産品があると人が集まってくるのではないのか。

【委員】市の税金を増やすという意味では、納税世代を増やす取組みがあると良いのではないのか。自分は一度、東久留米市から出て、親に子育てを手伝ってもらったため東久留米市に戻ってきた。自分の親も含めて東久留米市は元気な高齢者が多いような気がする。自分の周りにも親に子育てを手伝ってもらったため、東久留米市に戻ってきている世帯がたくさんいる。また都心までのアクセスも考えると東久留米市の環境は非常に子育てしやすいと思う。また納税率が高い理由は真面目な市民が多いということではないのか。これらは市としてのアピールポイントであると思う。例えば、窓口の受付の案内広告に納税率を表示するなどしてアピールしても良いのではないのか。

【企画経営室長】たしかに介護保険料が低く抑えられているのは、元気な高齢者が多いためだと思われる。介護の政策の方向性も元気に長生きするためのものになってきている。高齢者が元気だということは市としてアピールもできるし、高齢者の医療費抑制は市の財政面から見ても大きい。元気な高齢者を増やしつづ、子どもや納税世代が住みやすい街を作っていくというのが、大きなテーマであるとは考えている。

【委員】東久留米市は高齢者が元気である要因分析はしているのか。

【企画経営室長】高齢化率は高いが一人当たりの医療費は安く抑えられている。担当所管課で所感として把握しているかもしれないが、詳細な要因は把握していない。

【委員】東久留米市では元気な高齢者を良く見かけるので、何か要因がある気がする。

【企画経営室長】話を少し戻すが、今議論した高齢者が元気であるための政策など力を入れるべきところに財源を投入していくべきである。また、限られた財源のなかで、経費を掛けるべき事務事業の優先順位をつけていく必要もある。それも含めて、時代の流れとともに事務改善を考えていかなければならない。

【行政管理課長】例えば、昔は子育て世代がたくさんいたので、学校がたくさん必要だったが、少子高齢化が進んだため、学校については維持管理経費ばかりが負担となっているように思える。

【企画経営室長】教育環境については変化が著しく、教室についても昔は50人学級であったが、現在は30人学級というように変化してきている。施設についてもクーラーが設置されているといった変化があり、管理維持経費もその分だけ、上乘せされている。

【委員】空き教室はほとんどないということか。

【企画経営室長】そのとおりである。昔と比べて、専科の教室が増えたのと、教室で授業が受けられない子供に対応するための教室、また1学級あたりの子供の数の縮小もあり必要とされる教室の数は増えている。

【委員】次回以降に事務局から示される個別事業の選定はどのように行われるのか。

【企画経営室長】最終的には事務局で選定するが、委員の方から評価したい事業があれば、事務局で検討する。また個別事業毎にとりあげるのではなく、施策全体の中での評価をお願いしたいと考えている。

【委員】子育て支援と高齢者対策をリンクさせて考える必要もある。例えば、事務事業番号110404の地域の子育て支援事業では、保育所や子育て支援センターなど行政が支援するという視点のみで、地域で支えるという視点が欠落している。元気な高齢者も含めて地域で支えるという視点も重要ではないか。施策単位よりは基本事業単位で考える方が、そういった観点からの評価はしやすい。

【企画経営室長】たしかに施策単位では事業数が多すぎるので、基本事業単位ぐらいになる。こういった視点を持って評価をしていくのかということは、行財政改革推進本部で決定していく。

【委員】市役所にはいろいろな課があるが、責任が縦割りになりがちなので、そうならないようにしていただきたい。

【企画経営室長】その点を踏まえて、協働の指針の見直しを実施したが、具体的な事業になると各所管課が市民と取り組んでいて、それをどうやって事業同士つなげていくのかということが難しい。

【委員】生涯学習課で社会教育委員運営事業を廃止したいとの記述があったが、市民参加で会議がたくさんできて、実効性のないものについては設置を見直すというのは良い判断である。

【委員】生涯学習と社会教育の違いがわからない。

【行政管理課長】生涯学習の方が、対象が広く活用しやすい。社会教育の役割は現在、薄れてきている。

【委員】一般市民にとっては社会教育という言葉自体になじみがない。

【行政管理課長】社会教育は公民権について教育するものである。現在、社会教育は一定の成果を上げたものとされており、東久留米市でも何年か前に公民館を生涯学習センターへと名称を変更した。

【委員】名称の変更はいつの間にか行われていた印象がある。アピールが足りていないように思われる。また、名称についても何を意味するのか分かりづらいものが多い。それが行政サービスへのアクセスのしづらさにつながっている。

【行政管理課長】名称については変更しているものもある。男女共同参画事業で発行している雑誌は名称変更を行っている。

【委員】雑誌において、名称の変更は最も避けるべきことと思われるが、雑誌についてはボランティアが制作しているのか。

【企画経営室長】実行委員会を設立して、そこが中身を作成している。経費は市の予算でやっていると思われる。

【委員】雑誌の反響についてはどのような形で得ているのか。

【企画経営室長】事業全体的に効果測定の仕方が難しいという問題があるが、各所管課で工夫して行ってもらっているところである。

【企画経営室長】他にご意見等がなければ、事務事業評価表に対する外部の視点からの評価については以上とさせていただきます。

(6) 次回の日程等について

【企画経営室長】最後に次回の日程について課長から説明させていただく。

【行政管理課長】第2回目の外部評価会議についてであるが、7月24日の午後3時30分からということでご案内しているところである。会議時間は1時間半程度を予定しているが、24日で差支えなければ午後3時30分からの開催ということでよろしいか。

—異議なし—

【企画経営室長】以上で議題は終了である。これをもって平成30年度第1回東久留米市事務事業に関する外部評価会議を終了させていただく。ありがとうございました。

以上